

日本共産党

障がい福祉 市の姿勢を問う

原 議員

東京都が今年度で打ち切る心身障害児（者）緊急一時保護事業の家庭保護に関し、①市として工夫し、継続を、②利用者の意見を、健康福祉部長 ①15年度からさいわい福祉センターで通所型ショートステイを24時間対応で展開している。同センターが指定管理

一般質問

市政のここが聞きたい

公明党

防災・健康・長寿の 施策の推進を 藤本 議員

自治会単位での防災訓練の実施状況と市の働きかけは、

総務部長 活動している自主防災組織は17団体。それぞれ地域ぐるみの防災力や防災意識の向上を目指して訓練を実施しており、要請があれば市でもできる限りの支援をしている。また、地域で新たな結成の協議を進めているところもあり、組織化に向けた相談・指導の対応をしている。

「わくわく健康プラン東くろめ」について、①市の推進体制、②介護を必要としない高齢期を過ごすための取り組み。

わくわく健康プラザ 総合相談窓口は？

石井 議員

指定管理者制度の地域センター等への導入について、①拙速ではないか、②今後の進め方は、

企画経営室長 ①現に管理運営を委託している施設は、18年9月末で直営化が指定管理者で行うかの結論を出すことが法で義務づけられており、その認識はない。②今議会で議決後に協定の締結をするので、協議が調い次第公表する。

火止止コミュニティ図書室存続に向けた対応は、市民部長 地域との協定の場、地区センターの指定管理者となる社会福祉協議会に業務委託をする形で存続案を提示した。合意形成に向け、話し合いを進めている。



黒目川上流域の親水化整備事業（下里四丁目地内）

健康福祉部長 ①健康づくり推進部会を設置し、応募市民31人を含め、組織・団体・自治会・市内関係部等約70名の体制で市民が主役の地域ぐるみの取り組みを進めたい。②運動、食生活、閉じこもり防止を「ひとがしるめお宝プラン」を中心に推進し、高齢期をいきいきと幸せに暮らせることを目指したい。

黒目川上流親水化の 着実な整備実施を 仲 議員

耐震偽造に対する市民の不安への対応は、都市建設部長 東京都多摩建築指導事務所の報告では市内に偽装にかかわる物件はないが、市の建設課に耐震診断相談窓口を設けている。今後も同事務所と連携を取りながら情報を得ていきたい。

黒目川上流の親水化の進捗と周辺環境対策について伺う。

環境部長 17年度は、市道3230号線から宮裏橋までのBゾーン約40mの整備が完了する。柳橋から新青梅街道までのAゾーンは本年度末までは問題点の整理や計画断面案をまとめ、18年度に地域の意見を伺うなどして、19年度から3年ほどの期間をかけて整備したい。Cゾーンは、Aゾーンの整備が終了する22年ごろに計画し、その後、実施につなげていきたい。

東久留米改革 第2幕へ 沢田 議員

市長在職4年間をどう総括するか。市長 市税収入、地方交付税の減少等、これまでの市政では経験したことのない厳しい外的環境の変化の下で、行政改革と財政改革

総合相談窓口の位置づけは、健康福祉部長 相談所の名称で配置し、初期相談と一部専門相談を行う。市長 当初の考え方と変えざるを得なかったことは申し訳なく思うが、市民の要望に応えられるよう最大限の努力をした。

都補助金等削減は 市財政を圧迫 渡辺 議員

東京都の、①市町村調整交付金と同振興交付金の統合、②保育所運営費に係る13事業補助金の交付金化について、協議の進捗は、

社会・民衆

センター機能は 市民本位で 間宮 議員

18年5月開設のわくわく健康プラザ・相談所のフットトップサービスが実現できなかった経過を伺う。

市長 11年構想では、相談者が保健・福祉・医療の各サービスを一体的に受けられるよう整理し、後方サービス部門に引き継ぐなどの調整から評価までを行うイメージであったが、介護保険制度などの状況変化で前提条件を満たせない事情が生じた。庁内検討の経過を適切に報告していれば認識の落差を生まずに済んだと反省し、お詫びする。

指定管理者制度に関する「東久留米らしさや」地域性をどう盛り込んでいくのか。

市長 NPO育成の基盤、参加については、今後十分に検討しなければならぬ大きな課題である。19年度着工予定の黒目川親水化整備Aゾーンの計画は、市民参加の場の設定を、



6月開設に向け着々と進む中央町地区センター

庁内イノベーション

富田 議員

庁舎管理等の経費節減に際し、とりわけ財政危機の中で賄うしに程にそびえ立つ豪華絢爛（こうか）な設備、この庁舎について、1円たりとも無駄にしないという認識が必要

農中民無所属

不良職員は クビにできる 池田 議員

6年前から低入札価格調査制度は調査・検討とされているが、目途（めど）は？

農中民無所属

改革への 思いと決意 野島 議員

「やればできる、やればできた」改革への思いと今後の決意を伺う。

市長 この4年間は、改革、改善が連続する行政運営だったが、行政評価制度を導入し、それを基本に据えた取り組みを行ってきたことが結果に結ついた。新しい時代に向けて、さらに最大限の努力をしたい。

職員 意識改革はなされたのか。

総務部長 厳しい人員削減の中で、市民サービスの低下を招かなかつたことは意識改革なしにはできなかった。また、管理職の業績で条例化を考えている。地元説明会での声を反映するよう努めていきたい。

小・中学校の余裕教室を市の施策、市民の財産として広く活用すべきと考えるが、見解は、

市長 今後、どういった方法が可能なか検討したい。

国民健康保険加入者の30歳ないし35歳以上を対象とする人間ドック助成制度を提案するか。

健康福祉部長 社会保険等の加入者との公平感といった整理すべき問題点が幾つもあり、改めて検討したい。

学力向上に向けて重点的施策を伺う 田端 議員

児童・生徒の安全確保に際して、①通学路の決定経緯は、②日本スポーツ振興センターの医療費等の給付は、登下校時の負傷にも適用されるのか。

教育部長 ①学校からの申請に基づき現地調査をし、安全であることを確認した後、承認している。②給付対象となっている。

学力向上に向けて重点的施策を伺う 田端 議員

一定の落ち率を基準として無効にはできない。

工事設計単価は鳥取県では全面公開している。非公開では検証できない。都市建設部長 東京都建設行政協議会の申し合わせで非公開。

職員の勤務評定がきちんとできれば、評価不良者をクビにできる。評価は？

総務部長 入札全般に改革を進めていかなければならない。

90%を超えた入札は無効に、談合疑惑を避けるため、基準を示すべきだ。総務部長 予定価格は、設計金額を基に設定している。

教育助成 教員の授業力・資質の向上、指導方法の工夫、改善と外部人材の積極的活用、学習指導の充実と学校間連携の推進、家庭学習の習慣化の4点を、相互に関連を図りながら進めている。

駅周辺駐輪場の、①誘導状況、②抜本的解決策について伺う。

都市建設部長 ①鉄道事業者と協議し駅東口に18年4月より約40台の一時利用駐輪場を開設する。②3月末に自転車等放置防止対策審議会の答申を受け、関係部署で協議していきたい。

今後、まちづくりは、どう進むのか 細合 議員

都市計画道路等の整備に際し、①進捗状況、②東京都との負担割合、③評価制度導入により、自らの業績に対する意識が格段に向上したものと考える。

子どもたちの安全を守るための対応策は、

教育長 通学路等の危険箇所把握、不審者遭遇時等を想定した指導、複数での登下校の推進、事故等の場合の緊急連絡や校内の初動態勢の再確認などに改めて取り組むよう学校長に指示している。

学力向上に向けて重点的施策を伺う 田端 議員

児童・生徒の安全確保に際して、①通学路の決定経緯は、②日本スポーツ振興センターの医療費等の給付は、登下校時の負傷にも適用されるのか。

教育部長 ①学校からの申請に基づき現地調査をし、安全であることを確認した後、承認している。②給付対象となっている。

学力向上に向けて重点的施策を伺う 田端 議員

市長 20億円以上の一般財源の減少が見込まれるが、最大限の努力をしたい。

市役所の土地代の借金約9億9千万円、本当に返せるのか。

市長 決算剰余金を財源に対応するという考えに基づき、今議会で公共施設等整備基金に限り償還積り替える予算を上程した。

職員給与表の東京都給料表（以下「都表」という）への移行により、本当に人員費の削減につながるのか。

総務部長 初年度は経費がかかるが3年後にマイナスに転じると想定している。

改善・改革を積み重ねてきた。さらに、行政改革を単なる評価で終わらせず、予算編成に結びつける手法をつくりあげていく。3事業をはじめとする50余の新規事業や4箇目の特養・市内初となる老健施設の誘導などの取り組みは減入減出の解消といった課題を背負う中でなし遂げたものである。新規事業は「見えるべき」等、議会の場でさまざまな指摘があったが、行政財政運営は正しかったと市民に評価いただけたものと考えている。

野崎市長続投で財政危機脱却を 小山 議員

野崎市長には道半ばの市政構造改革をこのように完遂していくのか問われている。再出馬の考えを明確に表明すべきと思うが、

市長 これまで進めてきた行政改革、市政構造改革をさらに進め、安定した市政運営、行政サービスの展開を行い、市民全体の福祉を向上させていくことが、これから私に課せられた課題だと考え、期待に応えていきたいと考える。

一定適正化計画に關し、①団塊の世代の退職に伴う考え方は、②公表はいつ行うか、③スベチャリスト等を採用するフレキシブルな考えはあるか。

総務部長 ①市民サービスの低下を招かないことに十分配慮し、強力的に適正化計画を推進しなければならぬと考える。②現在策定中であり、17年度中には公表したい。

職員課長 ③人事の硬直化を招く等の弊害が考えられるが、考慮はしており否定的に考えてはいない。

①大規模店はあらゆるシミュレーションで経済計算をして進出計画を立てる。市民側から見ると、どのようなメリットがあるか、子ども家庭支援センターにスーパーバイザーの配置を、子育て支援課長 ①子ども家庭支援センターの開設に当たり、外部を含め立ち上げ、地域協議会も検討していきたい。

幼児教育検討委員会では、総合施設をつくることを前提に議論するの。市長 市全体の幼児教育のあり方について、さまざまな視点から議論いただければならない。

違いを認め合う教育、教育部長 地域の方の協力を得ながら体験的・具体的な学習活動を実施

市の将来を見据えた行政運営を、中野 議員

インフルエンザ対策に関し、①市が実施している予防対策事業は、②新型インフルエンザに対する体制は、

健康福祉部長 ①65歳以上の高齢者に対する予防接種の助成事業と、母子・老人保健事業の健康教育の中で、予防啓発活動を行っている。②市がとるべき体制は、東京都の行動計画の中で示される予定である。関係機関からの情報収集、近隣市中で考えられるものと認識、選

さるのか。

市長 20億円以上の一般財源の減少が見込まれるが、最大限の努力をしたい。

市役所の土地代の借金約9億9千万円、本当に返せるのか。

市長 決算剰余金を財源に対応するという考えに基づき、今議会で公共施設等整備基金に限り償還積り替える予算を上程した。

職員給与表の東京都給料表（以下「都表」という）への移行により、本当に人員費の削減につながるのか。

総務部長 初年度は経費がかかるが3年後にマイナスに転じると想定している。

改善・改革を積み重ねてきた。さらに、行政改革を単なる評価で終わらせず、予算編成に結びつける手法をつくりあげていく。3事業をはじめとする50余の新規事業や4箇目の特養・市内初となる老健施設の誘導などの取り組みは減入減出の解消といった課題を背負う中でなし遂げたものである。新規事業は「見えるべき」等、議会の場でさまざまな指摘があったが、行政財政運営は正しかったと市民に評価いただけたものと考えている。

野崎市長続投で財政危機脱却を 小山 議員

野崎市長には道半ばの市政構造改革をこのように完遂していくのか問われている。再出馬の考えを明確に表明すべきと思うが、

市長 これまで進めてきた行政改革、市政構造改革をさらに進め、安定した市政運営、行政サービスの展開を行い、市民全体の福祉を向上させていくことが、これから私に課せられた課題だと考え、期待に応えていきたいと考える。

一定適正化計画に關し、①団塊の世代の退職に伴う考え方は、②公表はいつ行うか、③スベチャリスト等を採用するフレキシブルな考えはあるか。

総務部長 ①市民サービスの低下を招かないことに十分配慮し、強力的に適正化計画を推進しなければならぬと考える。②現在策定中であり、17年度中には公表したい。

職員課長 ③人事の硬直化を招く等の弊害が考えられるが、考慮はしており否定的に考えてはいない。

①大規模店はあらゆるシミュレーションで経済計算をして進出計画を立てる。市民側から見ると、どのようなメリットがあるか、子ども家庭支援センターにスーパーバイザーの配置を、子育て支援課長 ①子ども家庭支援センターの開設に当たり、外部を含め立ち上げ、地域協議会も検討していきたい。

幼児教育検討委員会では、総合施設をつくることを前提に議論するの。市長 市全体の幼児教育のあり方について、さまざまな視点から議論いただければならない。

違いを認め合う教育、教育部長 地域の方の協力を得ながら体験的・具体的な学習活動を実施